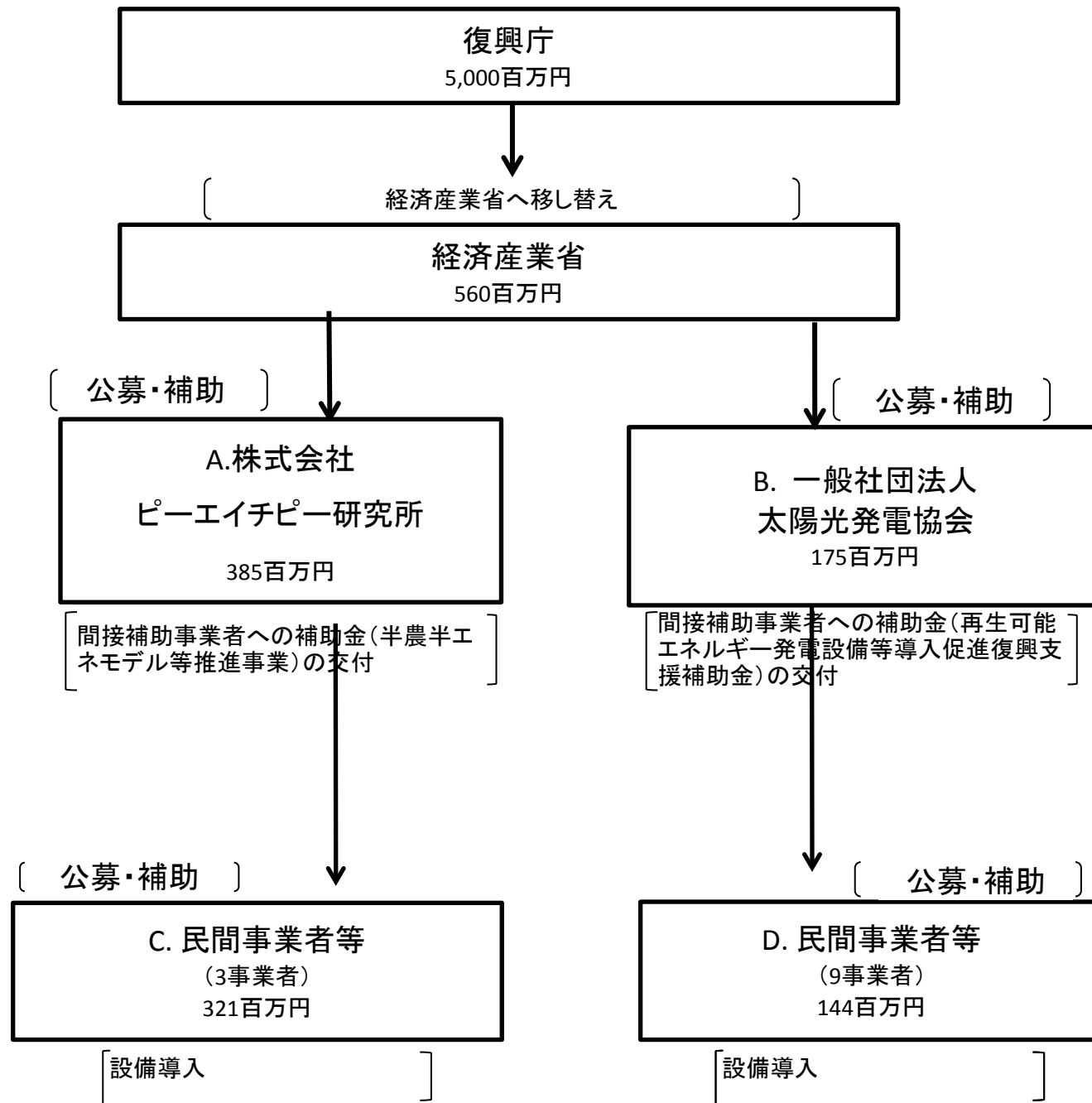


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において被害を受けた地域の経済再生が必要である。被災地からは再生可能エネルギーを中核とした経済復興や雇用創出に対する期待が寄せられている。そのような被災地において、再生可能エネルギー発電設備に対する導入補助を行うことで、固定価格買取制度の活用を含め、再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、①原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした再生可能エネルギー設備やこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助(補助率:1/3)を、②東日本大震災によって大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県において、太陽光発電設備とこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助(補助率:1/10)を実施する。本事業の実施により、固定価格買取制度の活用を含め、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大により、失われた雇用の復活や関連産業の集積、原子力災害被災地の再建を図る。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	5,000	3,700	0	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	3,521		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 3,521	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	1,479	7,221	0		
執行額	-	-	560					
執行率(%)	-	-	38%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までにふるさと再建事業を開始した数を15とする。	ふるさと再建事業を開始した数	成果実績	件	-	-	3	
			目標値	件	-	-	3	15
達成度			%	-	-	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	発電設備の導入件数	活動実績	件	-	-	22		
		当初見込み	件	-	-	15	19	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業年度における事業経費/発電設備の導入件数	単位当たりコスト	千円	-	-	25,465	380,004	
計算式		千円/件	-	-	560,222/22	7,220,085/19		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	半農半エネモデル等推進事業	3,700						
	計	3,700	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化対策にも効果的な再生可能エネルギーの普及拡大は、国民の悲願である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地域からは再生可能エネルギーを中核とした経済復興や雇用創出に対する期待が寄せられ、国として復興を支援することから優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募により募集を行い、採択審査会を行い、間接補助事業者を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者による一定程度の自己負担を前提としている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	実績が1年で比較年度がない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国、執行団体ともに確認を行っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出する経費については、公募要領を作成するなどし、補助事業に真に必要な経費のみを対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	申請額が当初想定を下回ったことによる。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	国が直接補助金を支出するのではなく、執行団体に補助金業務を行わせることにより、コストの削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	着実に成果が出ている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	再生可能エネルギーの導入促進及び地域の再建を同時に図ることができ、被災地域の復興に効果的な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に実績が出ている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後も引き続き利用可能である。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施により、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を図り、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ることは、民間企業単独では実施困難なことから、国による関与が必要。また、事業実施に当たり、採択審査会により決定して進めていく体制となっている等事業の執行方法も適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。			
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
執行率が低く、多額の繰越しが生じていることから、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	成果目標(被災地における再生可能エネルギーの導入目標(15発電所以上))を平成27年度中に達成する見込みであることから、平成27年度計上予算をもって、復興特会事業としては終了とすることが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業目的を平成27年度中に達成する見込みであることから、平成27年度計上予算をもって、復興特会事業としては終了とすることとする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-015		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社ピーエイチピー研究所

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入に対する補助	321			
労務費	執行業務に係る人件費	14			
外注費	執行業務に係る外注費	47			
募集説明会費	公募説明会費、会議費	1			
旅費	執行業務に係る旅費	1			
その他	広告費、印刷費、物品費、消耗品費等	1			
計		385	計		0
B.一般社団法人太陽光発電協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入に対する補助	144			
労務費	執行業務に係る人件費	20			
事務所賃貸料	事務所維持費、光熱水料、賃借料	4			
募集説明会費	公募説明会費、通信費、調査費、委員会費等	1			
旅費	執行業務に係る旅費	1			
その他	物品費、消耗品費、公租公課	5			
計		175	計		0
C.民間事業者等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械装置等購入費、工事費	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入に係る機械装置等購入費及び工事費	204			
計		204	計		0
D.民間事業者等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械装置等購入費、工事費	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入に係る機械装置等購入費及び工事費	61			
計		61	計		0

A.株式会社ピーエイチピー研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ピーエイチピー研究所	再生可能エネルギー発電システム等導入促進復興支援対策事業の執行業務	385	2	-

B一般社団法人太陽光発電協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人太陽光発電協会	再生可能エネルギー発電システム等導入促進復興支援対策事業の執行業務	175	1	-

C民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	204	-	-
2	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	115	-	-
3	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	2	-	-

D民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	61	-	-
2	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	31	-	-
3	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	27	-	-
4	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	10	-	-
5	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	9	-	-
6	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	2	-	-
7	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	2	-	-
8	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	1	-	-
9	民間事業者	再生可能エネルギー発電システム等設備の導入	1	-	-